

# 経営 決算 (2010年度)

(単位 千円)

## I. 資産, 負債, 純資産, 損益及びキャッシュ・フローの状況

### 1. 財産目録及び貸借対照表

(一般勘定)

(比較貸借対照表)

区 分		2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
資	現金及び預金	72,348,898	64,764,020	△ 7,584,877
	受信料未収金	5,886,553	6,666,053	779,499
	有価証券	96,395,271	105,995,310	9,600,039
	番組組勘定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522
	前払費用	827,392	1,127,275	299,882
	番組アーカイブ勘定	3,343,248	5,187,533	1,844,284
	未収金	6,906,756	8,131,092	1,224,335
	その他の流動資産	525,250	464,017	△ 61,233
	流動資産合計	( 23.3) 198,796,703	( 23.3) 204,359,112	5,562,408
	産	有形固定資産	427,634,014	427,525,745
建物		177,672,962	176,015,940	△ 1,657,022
構築物		70,713,899	78,918,248	8,204,348
機械及び装置		131,378,993	116,766,926	△ 14,612,066
車両及び運搬具		1,630,613	1,366,024	△ 264,588
器具		1,535,073	1,398,270	△ 136,803
土地		35,925,984	40,629,730	4,703,745
建設仮勘定		8,776,487	12,430,604	3,654,116
無形固定資産		8,602,029	12,497,850	3,895,820
出資その他の資産		208,922,027	231,884,347	22,962,319
長期保有有価証券		195,396,872	218,845,118	23,448,246
出資		10,575,932	10,575,932	—
長期前払費用		90,400	54,780	△ 35,620
その他の出資その他の資産		2,858,821	2,408,515	△ 450,305
固定資産合計	( 75.6) 645,158,071	( 76.6) 671,907,942	26,749,871	
放送債券償還積立資産	9,400,000	1,000,000	△ 8,400,000	
特定資産合計	( 1.1) 9,400,000	( 0.1) 1,000,000	△ 8,400,000	
資産合計	(100.0) 853,354,775	(100.0) 877,267,054	23,912,279	

区 分		2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
負 債	一年以内に償還する放送債券未払金	10,000,000	10,000,000	—
	未払費用	47,995,630	47,540,120	△ 455,509
	事業所移転費用引当金	26,738,231	27,512,201	773,969
	災害修繕費用引当金	55,000	—	△ 55,000
	固定資産撤去費用引当金	—	1,586,778	1,586,778
	受信料前受金	—	4,992,685	4,992,685
	短期リース債務	121,454,541	125,143,511	3,688,969
	その他の流動負債	530,007	585,261	55,254
		1,762,960	1,829,739	66,779
	流動負債合計	( 24.4 ) 208,536,371	( 25.0 ) 219,190,297	10,653,926
純 資 産	放送債券	10,000,000	—	△ 10,000,000
	固定資産撤去費用引当金	—	13,176,834	13,176,834
	退職給付引当金	51,366,318	53,569,116	2,202,798
	役員退任引当金	131,560	155,750	24,190
	国際催事放送権料引当金	17,128,980	21,553,282	4,424,302
	長期リース債務	939,027	743,459	△ 195,568
	その他の固定負債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865
	固定負債合計	( 9.6 ) 81,866,719	( 10.4 ) 91,326,409	9,459,690
	負債合計	( 34.0 ) 290,403,090	( 35.4 ) 310,516,707	20,113,616
	資本	562,951,684	566,750,347	3,798,662
承継資本	163,375	163,375	—	
固定資産充当資本金	436,694,667	440,349,141	3,654,473	
剰余金	126,093,642	126,237,831	144,189	
純資産合計	( 66.0 ) 562,951,684	( 64.6 ) 566,750,347	3,798,662	
負債純資産合計	(100.0) 853,354,775	(100.0) 877,267,054	23,912,279	

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率 (%)。

## 資産の部

2010年度末の資産総額は、2009年度末の8,533億5,477万5千円に比べ239億1,227万9千円増加し、8,772億6,705万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末		2010 年 度 末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流動資産	198,796,703	23.3	204,359,112	23.3	5,562,408
固定資産	645,158,071	75.6	671,907,942	76.6	26,749,871
特定資産	9,400,000	1.1	1,000,000	0.1	△ 8,400,000
合 計	853,354,775	100.0	877,267,054	100.0	23,912,279

### A. 流動資産

2010年度末の流動資産は、2009年度末の1,987億9,670万3千円に比べ55億6,240万8千円増加し、2,043億5,911万2千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009年度末	2010年度末	増 減
現金及び預金	72,348,898	64,764,020	△ 7,584,877
受信料未収金	5,886,553	6,666,053	779,499
有価証券	96,395,271	105,995,310	9,600,039
番組勘定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522
前払費用	827,392	1,127,275	299,882
番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
未収金	6,906,756	8,131,092	1,224,335
その他の流動資産	525,250	464,017	△ 61,233
合 計	198,796,703	204,359,112	5,562,408

## (1) 現金及び預金

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
現 金	323,226	273,181	△ 50,044
普 通 預 金	9,525,672	11,990,838	2,465,166
定 期 預 金	62,500,000	52,500,000	△ 10,000,000
合 計	72,348,898	64,764,020	△ 7,584,877

## (2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
受 信 料 未 収 金	14,968,553	14,883,053	△ 85,500
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 9,082,000	△ 8,217,000	865,000
合 計	5,886,553	6,666,053	779,499

〈未収受信料欠損引当金の増減内訳〉

区 分	2009 年度 末	2010 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	9,082,000	8,217,000	9,082,000	8,217,000

## (3) 有価証券

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
有 価 証 券	96,395,271	105,995,310	9,600,039

〈有価証券の内訳〉

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
国 府 保 証 債	500,000	500,000	500,000	預金保険機構債券ほか 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力㈱社債ほか ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
政 府 保 証 債	6,500,000	6,479,865	6,498,195	
非 政 府 保 証 債	8,100,000	8,096,013	8,099,052	
地 方 債	2,300,000	2,295,900	2,299,435	
事 業 債	7,100,000	7,085,096	7,098,627	
門 貨 建 外 債	500,000	500,000	500,000	
譲 渡 性 預 金	81,000,000	81,000,000	81,000,000	
合 計	106,000,000	105,956,874	105,995,310	

## (4) 番組勘定

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
番 組 勘 定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権利及び映画放送権利である。

## (5) 前払費用

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
前 払 費 用	827,392	1,127,275	299,882

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

## (6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343,248	5,187,533	1,844,284

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、一般勘定から番組アーカイブ業務勘定への貸付金である。

## (7) 未収金

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	579,050	600,628	21,578
そ の 他 の 未 収 金	6,327,705	7,530,463	1,202,757
合 計	6,906,756	8,131,092	1,224,335

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。

## (8) その他の流動資産

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
仮 払 金	510,388	460,579	△ 49,808
そ の 他 の 流 動 資 産	14,862	3,437	△ 11,424
合 計	525,250	464,017	△ 61,233

注1 仮払金の内容は、特定仮払金等である。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金である。

注2 その他の流動資産の内容は、諸立替金である

## B. 固定資産

2010年度末の固定資産は、2009年度末の6,451億5,807万1千円に比べ267億4,987万1千円増加し、6,719億794万2千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
有 形 固 定 資 産	427,634,014	427,525,745	△ 108,269
無 形 固 定 資 産	8,602,029	12,497,850	3,895,820
出 資 そ の 他 の 資 産	208,922,027	231,884,347	22,962,319
長 期 保 有 有 価 証 券	195,396,872	218,845,118	23,448,246
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長 期 前 払 費 用	90,400	54,780	△ 35,620
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	2,858,821	2,408,515	△ 450,305
合 計	645,158,071	671,907,942	26,749,871

## (1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

区 分	2009年度末 取得価額 (1)	2010 年 度		2010年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	2010年度末			2010年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)		減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	
有 形 固 定 資 産	1,309,462,526	74,834,092	40,234,412	1,344,062,207	916,536,462	916,285,782	250,679	427,525,745
建 物	312,392,570	8,903,978	2,822,612	318,473,936	142,457,996	142,234,410	223,585	176,015,940
構 築 物	163,358,392	17,784,555	5,296,117	175,846,830	96,928,582	96,913,817	14,765	78,918,248
機 械 及 び 装 置	775,185,804	34,583,713	27,104,368	782,665,149	665,898,222	665,885,893	12,329	116,766,926
車 両 及 び 運 搬 具	8,514,312	466,177	445,798	8,534,692	7,168,667	7,168,667	—	1,366,024
器 具	5,308,973	323,815	151,526	5,481,263	4,082,992	4,082,992	—	1,398,270
土 地	35,925,984	4,911,912	208,166	40,629,730	—	—	—	40,629,730
建 設 仮 勘 定	8,776,487	7,859,938	4,205,821	12,430,604	—	—	—	12,430,604
無 形 固 定 資 産	9,338,126	11,359,447	6,066,507	14,631,066	2,133,216	2,133,216	—	12,497,850
施 設 利 用 権	360,595	4,175	29,236	335,533	202,834	202,834	—	132,699
ソ フ ト ウ ェ ア	2,899,483	11,218,575	—	14,118,059	1,930,381	1,930,381	—	12,187,677
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	6,037,270	136,101	6,037,270	136,101	—	—	—	136,101
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40,777	595	—	41,372	—	—	—	41,372
合 計	1,318,800,653	86,193,539	46,300,919	1,358,693,273	918,669,678	918,418,998	250,679	440,023,595

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりである。

<増加額>

- ・建物 地上デジタル放送局舎(3,679,777千円)等
- ・構築物 地上デジタルテレビジョン放送設備(12,979,135千円)、  
テレビジョン共同受信施設(4,003,804千円)等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備(11,706,501千円)等
- ・ソフトウェア 新放送情報システム(3,330,295千円)等

<減少額>

- ・構築物 テレビジョン共同受信施設(3,825,960千円)等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備及びハイビジョン放送設備の整備に伴う旧設備の除売却(24,372,078千円)等

注2 減損損失の内訳は次のとおりである。

種 類	用 途	資産名称	2010年度 期首帳簿価額	減損損失額
土 地	非現用 (テレビジョン中継放送所跡地)	宮川蘭テレビジョン中継放送所 (三重県)等4件	782	761
建物等	非現用(世帯寮及び付属設備等)	清水世帯寮(熊本県)等36件	130,726	130,726

\*1 非現用不動産である土地や宿舍等使用見込みのない建物等について、減損損失を計上している。

\*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定している。

## 注3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有していない。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有していない。なお、廃局となった放送所の土地、使用を中止した寮・舎宅、運動場用地等の非現用不動産についての貸借対照表計上額、当年度増減額及び時価は、次のとおりである。

区 分	貸借対照表計上額			2010年度末の時価
	2009年度末残高	2010年度増減額	2010年度末残高	
非現用不動産	826,835	△ 171,316	655,519	18,717,776

- \*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 \*2 非現用不動産の2010年度増減額のうち、主な減少は入間寮土地（東京都）の売却（154,429千円）、主な増加は横浜放送会館（神奈川県）の建替に伴う旧会館の非現用不動産への区分変更（19,798千円）によるものである。  
 \*3 2010年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

## (2) 長期保有有価証券

区 分	2009年度末	2010年度末	増 減
長期保有有価証券	195,396,872	218,845,118	23,448,246

## 〈長期保有有価証券の内訳〉

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	16,300,000	16,234,815	16,272,893	
政 府 保 証 債	39,900,000	39,687,795	39,797,772	公営企業債券ほか
非 政 府 保 証 債	44,000,000	43,910,390	43,960,311	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	29,700,000	29,655,703	29,680,822	東京都公募公債ほか
事 業 債	84,700,000	84,545,918	84,633,319	東京電力㈱社債ほか
円 貨 建 外 債	4,500,000	4,500,000	4,500,000	ゼネラル・エレクトリックキャピタル・コーポレーション社債
合 計	219,100,000	218,534,621	218,845,118	

## (3) 出 資

区 分	2009年度末	2010年度末	増 減
関 係 会 社 出 資	10,322,032	10,322,032	—
そ の 他 の 出 資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

## 〈出資の明細〉

出 資 先	2009年度末 貸借対照表計上額	2010年度		2010年度末		
		増 加 額	減 少 額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関 係 会 社 出 資 ( 1 5 社 )	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
㈱NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
㈱NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
㈱NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
㈱日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
㈱NHKプラネット	185,943	—	—	2,462株	185,943	185,943
㈱NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
㈱NHKアート	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
㈱NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089株	266,987	266,987
㈱NHK出版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
㈱NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
㈱NHKアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
㈱NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
㈱放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
㈱ビエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
そ の 他 の 出 資 ( 2 社 )	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
㈱国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
合 計 ( 1 7 社 )	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注1 放送法第9条の2の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。

注2 2011年1月1日付で、以下の社名変更があった。

新名称 ㈱NHK出版 (変更前 ㈱日本放送出版協会)

注3 社数は、2010年度末時点のものである。

## (4) 長期前払費用

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
長 期 前 払 費 用	90,400	54,780	△ 35,620

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等である。

## (5) その他の出資その他の資産

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
差 入 保 証 金	2,178,366	1,743,181	△ 435,184
そ の 他 の 資 産	680,455	665,334	△ 15,121
合 計	2,858,821	2,408,515	△ 450,305

注1 差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等である。

注2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等である。

## C. 特定資産

2010年度末の特定資産は、2009年度末の94億円に比べ84億円減少し、10億円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産	9,400,000	1,000,000	△ 8,400,000

## 放送債券償還積立資産

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産	9,400,000	1,000,000	9,400,000	1,000,000

注 放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てたものである。

## (放送債券償還積立資産の内訳)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
事 業 債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	東北電力株社債

## 負債の部

2010年度末の負債総額は、2009年度末の2,904億309万円に比べ201億1,361万6千円増加し、3,105億1,670万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末		2010 年 度 末		増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 負 債	208,536,371	71.8	219,190,297	70.6	10,653,926
固 定 負 債	81,866,719	28.2	91,326,409	29.4	9,459,690
合 計	290,403,090	100.0	310,516,707	100.0	20,113,616

## A. 流動負債

2010年度末の流動負債は、2009年度末の2,085億3,637万1千円に比べ106億5,392万6千円増加し、2,191億9,029万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
一年以内に償還する放送債券未払金	10,000,000	10,000,000	—
未払費用	47,995,630	47,540,120	△ 455,509
事業所移転費用引当金	26,738,231	27,512,201	773,969
災害修繕費用引当金	55,000	—	△ 55,000
固定資産撤去費用引当金	—	1,586,778	1,586,778
受信料前受金	—	4,992,685	4,992,685
短期リース債務	121,454,541	125,143,511	3,688,969
その他の流動負債	530,007	585,261	55,254
	1,762,960	1,829,739	66,779
合 計	208,536,371	219,190,297	10,653,926

## (1) 未払金

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
納 付 消 費 税	2,263,353	2,431,566	168,213
そ の 他 の 未 払 金	45,732,276	45,108,553	△ 623,722
合 計	47,995,630	47,540,120	△ 455,509

注 その他の未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分である。

## (2) 未払費用

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	5,220,939	5,391,191	170,252
放 送 債 券 利 息	104,058	22,107	△ 81,950
そ の 他 の 未 払 費 用	21,413,233	22,098,902	685,668
合 計	26,738,231	27,512,201	773,969

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分である。

## (3) 事業所移転費用引当金

区 分	2009 年度 末	2010 年 度		
		増加額	減少額	年度末
事業所移転費用引当金	55,000	—	55,000	—

注 2010年度の減少額は、NHKふれあいセンター（東京）の移転経費の発生に伴い、引当金を取り崩したものである。

## (4) 災害修繕費用引当金

区 分	2009 年度 末	2010 年 度		
		増加額	減少額	年度末
災害修繕費用引当金	—	1,586,778	—	1,586,778

注 2010年度の増加額は、災害により被災した資産の原状回復費用等である。

## (5) 固定資産撤去費用引当金

区 分	2009 年度 末	2010 年 度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	—	4,992,685	—	4,992,685

注 2010年度の増加額は、アナログ送受信設備の撤去費用である。

## (6) 受信料前受金

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
受 信 料 前 受 金	121,454,541	125,143,511	3,688,969

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。

## (7) 短期リース債務

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	530,007	585,261	55,254

## (8) その他の流動負債

区 分	2009 年度 末	2010 年度 末	増 減
前 受 取 益	33,194	51,491	18,296
預 り 金	1,729,765	1,763,444	33,679
そ の 他 の 流 動 負 債	—	14,803	14,803
合 計	1,762,960	1,829,739	66,779

注1 前受収益の内容は、技術協力料等である。

注2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等である。

注3 2010年度末におけるその他の流動負債の内容は、土地売却手付金等である。

## B. 固定負債

2010年度末の固定負債は、2009年度末の818億6,671万9千円に比べ94億5,969万円増加し、913億2,640万9千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
放 送 債 券	10,000,000	—	△ 10,000,000
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	—	13,176,834	13,176,834
退 職 給 付 引 当 金	51,366,318	53,569,116	2,202,798
役 員 退 任 引 当 金	131,560	155,750	24,190
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	17,128,980	21,553,282	4,424,302
長 期 リ ー ス 債 務	939,027	743,459	△ 195,568
そ の 他 の 固 定 負 債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865
合 計	81,866,719	91,326,409	9,459,690

## (1) 放送債券

銘 柄 (発行価額, 利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額		未 償 還 残 高	
			2010 年 度	固 定 負 債	流 動 負 債 (1 年 以 内)	
第105回放送債券 (100.00円, 1.90%)	2000.10.25 (2010.10.25)	10,000,000	10,000,000	—	—	
第106回放送債券 (100.00円, 1.51%)	2002. 2. 6 (2012. 2. 6)	10,000,000	—	—	10,000,000	
合 計	—	20,000,000	10,000,000	—	10,000,000	

注 放送債券は、政府保証債ではない。

## (2) 固定資産撤去費用引当金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	—	13,176,834	—	13,176,834

注 2010年度の増加額は、アナログ送受信設備の撤去費用である。

## (3) 退職給付引当金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
退 職 給 付 引 当 金	51,366,318	33,602,290	31,399,492	53,569,116

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けていたが、2010年4月から、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

この変更に伴い、当年度において、退職給付債務が12,402,239千円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。

注2 退職給付債務に関する事項

	(2009年度)	(2010年度)
1) 退職給付債務	△ 570,141,049	△ 552,629,379
2) 年金資産	248,064,133	240,430,122
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 322,076,916	△ 312,199,257
3) 会計基準変更時差異の未処理額	130,073,716	113,814,501
4) 未認識数理計算上の差異	147,027,560	157,932,769
5) 未認識過去勤務債務	△ 6,390,678	△ 13,117,130
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 51,366,318	△ 53,569,116

注3 退職給付費用に関する事項

	(2009年度)	(2010年度)
1) 勤務費用	12,966,775	12,036,330
2) 利息費用	13,203,921	12,849,443
3) 期待運用収益	△ 9,442,848	△ 9,922,565
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,380,712	10,271,000
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,195,339	△ 5,675,787
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,327,724	△ 2,215,347
8) その他 (*)	—	1,845,351
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8)	39,844,711	35,447,641

(\*) 確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額である。

注4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(2009年度)	(2010年度)
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	4.5%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16年	16年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

## (4) 役員退任引当金

区 分	2009年度末	2010年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	131,560	65,010	40,820	155,750

## (5) 国際催事放送権料引当金

区 分	2009年度末	2010年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	17,128,980	9,940,302	5,516,000	21,553,282

## (6) 長期リース債務

区 分	2009年度末	2010年度末	増 減
長期リース債務	939,027	743,459	△ 195,568

## (7) その他の固定負債

区 分	2009年度末	2010年度末	増 減
その他の固定負債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865

注 2010年度末におけるその他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日法律第65号)によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理経費の未払分等である。

## 純資産の部

2010年度末の純資産総額は、2009年度末の5,629億5,168万4千円に比べ37億9,866万2千円増加し、5,667億5,034万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009年度末	2010年度末	増 減
資 本	562,951,684	566,750,347	3,798,662
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	436,694,667	440,349,141	3,654,473
剰 余 金	126,093,642	126,237,831	144,189
合 計	562,951,684	566,750,347	3,798,662

## 純資産の変動状況

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	436,694,667	126,093,642	562,951,684
当 期 変 動 額				
資 本 支 出 充 当	—	3,654,473	△ 3,654,473	—
当 期 事 業 収 支 差 金	—	—	3,798,662	3,798,662
当 期 変 動 額 合 計	—	3,654,473	144,189	3,798,662
当 期 末 残 高	163,375	440,349,141	126,237,831	566,750,347

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

注2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額437,260,563千円並びに1950年度及び1954年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円である。

注3 繰越剰余金126,237,831千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

## (番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりである。

## (比較貸借対照表)

区 分		2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
資 産	前 払 費 用 金	6,239	12,246	6,006
	未 収	139,896	159,948	20,051
	流 動 資 産 合 計	( 56.1)	( 75.2)	26,058
	有 形 固 定 資 産	86,721	56,935	△ 29,785
	器 具	86,721	56,935	△ 29,785
	そ の 他 の 資 産	27,708	—	△ 27,708
長 期 前 払 費 用	27,708	—	△ 27,708	
固 定 資 産 合 計	( 43.9)	( 24.8)	△ 57,494	
資 産 合 計	114,429	56,935	△ 31,435	
	(100.0)	(100.0)		
	260,565	229,130	△ 31,435	
負 債	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
	未 払 金	329,578	347,641	18,063
	短 期 リ ー ス 債 務	31,275	31,275	—
	流 動 負 債 合 計	(1,421.6)	(2,429.4)	1,862,348
	3,704,102	5,566,450		
長 期 リ ー ス 債 務	59,782	28,506	△ 31,275	
固 定 負 債 合 計	( 22.9)	( 12.4)	△ 31,275	
	59,782	28,506		
負 債 合 計	(1,444.5)	(2,441.8)	1,831,072	
	3,763,884	5,594,957		
純 資 産	資 欠 損 本 金	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
		△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
	純 資 産 合 計	(△1,344.5)	(△2,341.8)	△ 1,862,508
		△ 3,503,318	△ 5,365,827	
負 債 純 資 産 合 計	(100.0)	(100.0)	△ 31,435	
	260,565	229,130		

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率 (%)。

## 資産の部

2010年度末の資産総額は、2009年度末の2億6,056万5千円に比べ3,143万5千円減少し、2億2,913万円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末		2010 年 度 末		増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 資 産	146,136	56.1	172,194	75.2	26,058
固 定 資 産	114,429	43.9	56,935	24.8	△ 57,494
合 計	260,565	100.0	229,130	100.0	△ 31,435

## A. 流動資産

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
前 払 費 用 金	6,239	12,246	6,006
未 収	139,896	159,948	20,051
合 計	146,136	172,194	26,058

## (1) 前払費用

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
前 払 費 用	6,239	12,246	6,006

注 前払費用の内容は、設備保守料の前払分等である。

## (2) 未収金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
視 聴 料 収 入	43,739	79,915	△ 36,176
還 付 消 費 税	96,157	80,032	△ 16,124
合 計	139,896	159,948	20,051

## B. 固定資産

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
有 形 固 定 資 産	86,721	56,935	△ 29,785
そ の 他 の 資 産	27,708	—	△ 27,708
長 期 前 払 費 用	27,708	—	△ 27,708
合 計	114,429	56,935	△ 57,494

## (1) 有形固定資産の取得及び処分

区 分	2009年度末 取得価額 (1)	2010 年 度		2010年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	2010年度末 減価償却累計額 (5)	2010年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有 形 固 定 資 産 器 具	127,344 127,344	— —	— —	127,344 127,344	70,409 70,409	56,935 56,935

## (2) 長期前払費用

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
長 期 前 払 費 用	27,708	—	△ 27,708

## 負債の部

2010年度末の負債総額は、2009年度末の37億6,388万4千円に比べ18億3,107万2千円増加し、55億9,495万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末		2010 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	3,704,102	98.4	5,566,450	99.5	1,862,348
固 定 負 債	59,782	1.6	28,506	0.5	△ 31,275
合 計	3,763,884	100.0	5,594,957	100.0	1,831,072

## A. 流動負債

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
未 払 金	329,578	347,641	18,063
短 期 リ ー ス 債 務	31,275	31,275	—
合 計	3,704,102	5,566,450	1,862,348

## (1) 一般勘定短期借入金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	3,343,248	5,187,533	1,844,284

注 一般勘定短期借入金は、一般勘定から番組アーカイブ業務勘定への借入金である。

## (2) 未払金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
未 払 金	329,578	347,641	18,063

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分である。

## (3) 短期リース債務

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	31,275	31,275	—

## B. 固定負債

## 長期リース債務

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	59,782	28,506	△ 31,275

## 純資産の部

2010年度末の純資産総額は、2009年度末の△35億331万8千円に比べ18億6,250万8千円減少し、△53億6,582万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
資 本	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
欠 損	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508

## 純資産の変動状況

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 3,503,318
当 期 変 動 額	
当 期 欠 損 金	△ 1,862,508
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,862,508
当 期 末 残 高	△ 5,365,827

## (受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりである。

## (比較貸借対照表)

区 分		2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
資 産	現 金 及 び 預 金 未 収 金	3,593 25,524	8,627 23,201	5,034 △ 2,322
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
	資 産 合 計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
負 債	未 払 金 そ の 他 の 流 動 負 債	8,517 20,600	13,357 18,472	4,839 △ 2,127
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
	負 債 合 計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
純 資 産	純 資 産 合 計	(—) —	(—) —	—
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率 (%)。

## 資産の部

2010年度末の資産総額は、2009年度末の2,911万7千円に比べ271万1千円増加し、3,182万9千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末		2010 年 度 末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流 動 資 産	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711
合 計	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711

## 流動資産

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
現金及び預金	3,593	8,627	5,034
未 収 取 益	25,524	23,201	△ 2,322
合 計	29,117	31,829	2,711

## (1) 現金及び預金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
普 通 預 金	3,593	8,627	5,034

## (2) 未収金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
未 収 取 益	25,524	23,201	△ 2,322

注 未収収益の内容は、NHK大阪ホールの貸出に伴う利用料等である。

## 負債の部

2010年度末の負債総額は、2009年度末の2,911万7千円に比べ271万1千円増加し、3,182万9千円となり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度 末		2010 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711
合 計	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711

## 流動負債

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
未 払 金	8,517	13,357	4,839
そ の 他 の 流 動 負 債	20,600	18,472	△ 2,127
合 計	29,117	31,829	2,711

## (1) 未払金

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
納 付 消 費 税 金	8,449	13,357	4,908
そ の 他 の 未 払 金	68	—	△ 68
合 計	8,517	13,357	4,839

## (2) その他の流動負債

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
前 受 取 益	20,600	18,472	△ 2,127

注 前受収益の内容は、施設利用料である。

## 純資産の部

2010年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりである。

## 純資産の変動状況

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当 期 事 業 収 支 差 金	340,438
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	△ 340,438
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

## 2. 損益計算書

(一般勘定)

(比較損益計算書)

区 分		2009 年 度	2010 年 度	増 減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 665,571,216	(100.0) 680,162,801	14,591,585
	受 信 料 交 付 金 収 入 副 次 収 入	653,372,443 3,783,577 8,415,195	668,039,716 3,553,699 8,569,385	△ 14,667,272 229,877 154,190
	経常事業支出	(97.1) 646,260,874	(95.5) 649,529,368	3,268,494
	国内放送費	274,664,702	274,947,267	282,565
	国際放送費	11,940,947	12,784,626	843,679
	契約取納費	60,204,220	62,763,296	2,559,075
	広信策費	7,767,826	17,284,436	9,516,609
	調査研究費	3,747,273	4,506,288	759,015
	給 退 職 手 当 ・ 厚 生 費 共 通 管 理 費 減 価 償 却 費 未 収 信 料 欠 損 償 却 費	8,686,753 122,381,806 60,876,049 11,992,891 74,916,402 9,082,000	7,733,415 123,661,085 56,594,784 12,126,794 68,910,372 8,217,000	△ 953,338 1,279,279 △ 4,281,265 133,903 △ 6,006,029 △ 865,000
	経常事業収支差金	(2.9) 19,310,341	(4.5) 30,633,432	11,323,090
経常事業外収支	経常事業外収入	(1.3) 8,589,814	(1.5) 10,373,116	1,783,301
	財 務 収 入 雑 収	5,727,236 2,862,578	5,727,154 4,645,962	△ 82 1,783,383
	経常事業外支出	(2.4) 16,078,145	(2.4) 16,798,591	720,445
	財 務 費	16,078,145	16,798,591	720,445
	経常事業外収支差金	(△ 1.1) △ 7,488,331	(△ 0.9) △ 6,425,475	1,062,856
経常収支差金	(1.8) 11,822,010	(3.6) 24,207,957	12,385,947	
特別収支	特 別 収 入	(0.7) 4,866,001	(0.2) 1,656,632	△ 3,209,369
	固定資産売却益	3,813,903	556,041	△ 3,257,861
	固定資産受贈益	77,187	73,137	△ 4,049
	未収受信料欠損引当金戻入益	944,619	684,435	△ 260,184
	その他の特別収入	30,292	343,017	312,725
	特 別 支 出	(0.6) 4,287,362	(3.2) 22,065,926	17,778,564
	固定資産売却損	192,827	73,560	△ 119,267
	固定資産除却損	2,241,902	2,005,615	△ 236,287
P C B 廃棄物処理経費	1,417,062	—	△ 1,417,062	
災害修繕費用引当金繰入	—	1,586,778	1,586,778	
固定資産撤去費用引当金繰入	—	18,169,519	18,169,519	
固定資産減損損失	421,766	—	△ 421,766	
その他の特別支出	13,803	230,454	216,651	
当期事業収支差金	(1.9) 12,400,649	(0.6) 3,798,662	△ 8,601,986	
当期事業収支差金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986	
事業収支剰余金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986	

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率 (%)。

## 経常事業収支

2010年度の経常事業収入6,801億6,280万1千円に対し、経常事業支出は6,495億2,936万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は306億3,343万2千円である。

2009年度の経常事業収入6,655億7,121万6千円、経常事業支出6,462億6,087万4千円と比べ、経常事業収入は145億9,158万5千円の増加、経常事業支出は32億6,849万4千円の増加である。

### A. 経常事業収入

2010年度の経常事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増加等により、2009年度に比べ増加している。  
なお、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
受 信 料 入 入	653,372,443	668,039,716	14,667,272
交 付 金 取 入	3,783,577	3,553,699	△ 229,877
副 次 取 入	8,415,195	8,569,385	154,190
合 計	665,571,216	680,162,801	14,591,585

#### (1) 受信料

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
基 本 受 信 料	512,921,088	520,089,144	7,168,055
衛 星 付 加 受 信 料	140,451,355	147,950,571	7,499,216
合 計	653,372,443	668,039,716	14,667,272

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区 分	2009 年 度	2010 年 度
地 上 契 約	22,759 △ 465 22,294	22,294 △ 417 21,877
衛 星 契 約	13,856 693 14,549	14,549 875 15,424
特 別 契 約	9 0 9	9 0 9
契 約 総 数	36,624 228 36,852	36,852 458 37,310

#### (2) 交付金収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
国 際 放 送 関 係 交 付 金	3,506,936	3,407,058	△ 99,878
選 挙 放 送 関 係 交 付 金	276,641	146,641	△ 129,999
合 計	3,783,577	3,553,699	△ 229,877

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第33条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第35条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものである。

注2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

#### (3) 副次収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
一 般 業 務 収 入	6,872,932	6,906,627	33,694
番 組 アーカイブ業務収入	76,193	64,214	△ 11,978
受 託 業 務 等 収 入	1,466,069	1,598,543	132,474
合 計	8,415,195	8,569,385	154,190

注1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものである。

注2 受託業務等収入は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

## B. 経常事業支出

2010年度の経常事業支出は、テレビジョン放送の完全デジタル化対応に伴う受信対策費の増加等により、2009年度に比べて増加している。なお、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
国内放送費	274,664,702	274,947,267	282,565
国際放送費	11,940,947	12,784,626	843,679
契約取納費	60,204,220	62,763,296	2,559,075
受信対策費	7,767,826	17,284,436	9,516,609
広報費	3,747,273	4,506,288	759,015
調査研究費	8,686,753	7,733,415	△ 953,338
給与	122,381,806	123,661,085	1,279,279
退職手当・厚生費	60,876,049	56,594,784	△ 4,281,265
共通管理費	11,992,891	12,126,794	133,903
減価償却費	74,916,402	68,910,372	△ 6,006,029
未収受信料欠損償却費	9,082,000	8,217,000	△ 865,000
合 計	646,260,874	649,529,368	3,268,494

## (1) 国内放送費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
番組組用費	217,679,046	216,997,463	△ 681,582
技術運用費	56,985,655	57,949,803	964,147
合 計	274,664,702	274,947,267	282,565

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等である。

注2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

## (2) 国際放送費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
ラジオ国際放送費	3,443,124	3,388,184	△ 54,940
テレビジョン国際放送費	8,497,822	9,396,441	898,619
合 計	11,940,947	12,784,626	843,679

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

## (3) 契約取納費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
契約取納業務費	35,445,226	36,585,236	1,140,009
契約取納推進費	24,758,994	26,178,060	1,419,066
合 計	60,204,220	62,763,296	2,559,075

注1 契約取納業務費は、地域スタッフへの手数料、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料取納に要する経費である。

注2 契約取納推進費は、受信契約・受信料取納の推進対策及び情報処理等に要する経費である。

## (4) 受信対策費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
受信改善費	4,901,423	7,379,182	2,477,758
受信対策推進費	2,866,402	9,905,254	7,038,851
合 計	7,767,826	17,284,436	9,516,609

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費である。

注2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

## (5) 広報費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
視聴者意向収集費	2,493,516	3,185,721	692,205
広報推進費	1,253,756	1,320,567	66,810
合 計	3,747,273	4,506,288	759,015

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費である。

注2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費である。

## (6) 調査研究費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
番組調査研究費	1,217,329	1,165,673	△ 51,655
技術調査研究費	7,469,424	6,567,741	△ 901,683
合 計	8,686,753	7,733,415	△ 953,338

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

## (7) 給 与

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
職員給与	122,030,390	123,250,892	1,220,502
役員報酬	351,416	410,193	58,776
合 計	122,381,806	123,661,085	1,279,279

注 職員給与とは、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等である。

## (8) 退職手当・厚生費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
退職手当	39,169,318	34,900,162	△ 4,269,155
厚生保健費	21,706,731	21,694,621	△ 12,109
合 計	60,876,049	56,594,784	△ 4,281,265

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用である。

注2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費である。

## (9) 共通管理費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
施設管理費	5,734,736	5,929,724	194,988
職員管理費その他	6,258,155	6,197,070	△ 61,085
合 計	11,992,891	12,126,794	133,903

注1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費である。

注2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費である。

注3 2010年度の職員管理費その他のうち役員交際費は15,289千円である。

## (10) 減価償却費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
減 価 償 却 費	74,916,402	68,910,372	△ 6,006,029

## 〈減価償却費の内訳〉

区 分	取 得 価 額	2010年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	1,291,001,872	67,470,543	916,536,462	374,465,410	71.0
建 物	318,473,936	9,828,652	142,457,996	176,015,940	44.7
構 築 物	175,846,830	8,833,371	96,928,582	78,918,248	55.1
機 械 及 び 装 置	782,665,149	47,647,897	665,898,222	116,766,926	85.1
車 両 及 び 運 搬 具	8,534,692	707,987	7,168,667	1,366,024	84.0
器 具	5,481,263	452,635	4,082,992	1,398,270	74.5
無 形 固 定 資 産	14,453,592	1,423,118	2,133,216	12,320,376	14.8
施 設 利 用 権	335,533	20,169	202,834	132,699	60.5
ソ フ ト ウ ェ ア	14,118,059	1,402,949	1,930,381	12,187,677	13.7
合 計	1,305,455,464	68,893,662	918,669,678	386,785,786	70.4

注 損益計算書における2010年度の減価償却費68,910,372千円は、2010年度償却額68,893,662千円に、2009年度において番組勘定に計上した187,134千円を加え、2010年度において番組勘定に計上した170,424千円を差し引いたものである。

## 経常事業外収支

2010年度の経常事業外収入103億7,311万6千円に対し、経常事業外支出は167億9,859万1千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△64億2,547万5千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

### A. 経常事業外収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
財 務 収 入	5,727,236	5,727,154	△ 82
雑 収 入	2,862,578	4,645,962	1,783,383
合 計	8,589,814	10,373,116	1,783,301

#### (1) 財務収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
受 取 利 息	3,920,369	3,813,781	△ 106,588
受 取 配 当 金	1,806,866	1,913,372	106,506
合 計	5,727,236	5,727,154	△ 82

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入である。

注2 受取配当金は出資先からの配当収入等である。

#### (2) 雑収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
雑 収 入	2,862,578	4,645,962	1,783,383

注 雑収入は、前々年度以前受信料の取納額等である。

### B. 経常事業外支出

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
財 務 費	16,078,145	16,798,591	720,445
支 払 利 息	436,906	259,051	△ 177,855
放送債券発行償還経費	1,796	1,324	△ 471
建設仕入消費税	3,432,087	3,338,980	△ 93,107
納付消費税	12,207,355	13,199,235	991,879

注1 支払利息は、放送債券利息等である。

注2 放送債券発行償還経費は放送債券の発行、管理及び償還に要する費用である。

注3 建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額である。

注4 納付消費税は、一般勘定における消費税納付額である。

## 特別収支

2010年度の特別収入は未収受信料欠損引当金戻入益等による16億5,663万2千円であり、特別支出は固定資産撤去費用引当金繰入等による220億6,592万6千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

### A. 特別収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
固 定 資 産 売 却 益	3,813,903	556,041	△ 3,257,861
固 定 資 産 受 贈 益	77,187	73,137	△ 4,049
未収受信料欠損引当金戻入益	944,619	684,435	△ 260,184
そ の 他 の 特 別 収 入	30,292	343,017	312,725
合 計	4,866,001	1,656,632	△ 3,209,369

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものである。

注2 2010年度のその他の特別収入は、デジタル混信対策及びデジタル放送用周波数再編対策に必要な資金に充てるための助成金として、社団法人デジタル放送推進協会から受け入れたものである。

## B. 特別支出

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
固定資産売却損	192,827	73,560	△ 119,267
固定資産除却損	2,241,902	2,005,615	△ 236,287
PCB廃棄物処理経費	1,417,062	—	△ 1,417,062
災害修繕費用引当金繰入	—	1,586,778	1,586,778
固定資産撤去費用引当金繰入	—	18,169,519	18,169,519
固定資産減損損失	421,766	—	△ 421,766
その他の特別支出	13,803	230,454	216,651
合 計	4,287,362	22,065,926	17,778,564

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものである。

注2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものである。

注3 災害修繕費用引当金繰入は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により放送会館及び放送所等の一部が被災したことから、当年度において、翌年度以降に発生する被災した資産の点検費・撤去費用及び原状回復に要する費用等を合理的に見積もり、災害修繕費用引当金に繰り入れたものである。

注4 固定資産撤去費用引当金繰入は、テレビジョン放送の完全デジタル化に伴い不用となるアナログ送受信設備の撤去費用を合理的に見積もり、当年度において、固定資産撤去費用引当金に繰り入れたものである。

注5 2009年度において区分掲記していた固定資産減損損失は、2010年度において僅少であるため、その他の特別支出に含めて表示している。なお、2010年度のその他の特別支出は、固定資産減損損失131,487千円と資産除去債務の過年度償却分98,966千円である。

## 当期事業収支差金

2010年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金306億3,343万2千円に経常事業外収支差金△64億2,547万5千円を加えた経常収支差金242億795万7千円に、特別収入16億5,663万2千円を加え、特別支出220億6,592万6千円を差し引いた37億9,866万2千円であり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
当期事業収支差金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986
事業収支剰余金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越す。

## (番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりである。

## (比較損益計算書)

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減	
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 295,121	(100.0) 553,845	258,724
	視聴料収入	295,121	553,845	258,724
	経常事業支出	(875.8) 2,584,598	(450.7) 2,496,393	△ 88,205
	既放送番組配信費	2,094,427	2,067,664	△ 26,763
	広報費	258,526	201,230	△ 57,295
	給与	116,884	117,714	830
	退職手当・厚生費	51,627	47,694	△ 3,932
共通管理費	33,888	32,302	△ 1,585	
減価償却費	29,244	29,785	541	
経常事業収支差金	(△775.8) △ 2,289,477	(△350.7) △ 1,942,547	346,929	
経常事業外収支	経常事業外収入	( 32.4) 95,673	( 14.4) 80,039	△ 15,633
	財務収入	95,507	80,032	△ 15,474
	雑収入	165	6	△ 159
経常事業外収支差金	( 32.4) 95,673	( 14.4) 80,039	△ 15,633	
経常収支差金	(△743.4) △ 2,193,804	(△336.3) △ 1,862,508	331,296	
当期事業収支差金	(△743.4) △ 2,193,804	(△336.3) △ 1,862,508	331,296	

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率 (%)。

## A. 経常事業収支

2010年度の経常事業収入 5億5,384万 5千円に対し、経常事業支出は24億9,639万 3千円であり、差し引き経常事業収支差金は△19億4,254万 7千円である。

2009年度の経常事業収入 2億9,512万 1千円、経常事業支出25億8,459万 8千円と比べ、経常事業収入は 2億5,872万 4千円の増加、経常事業支出は8,820万 5千円の減少である。

## 経常事業収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
視 聴 料 収 入	295,121	553,845	258,724

## 経常事業支出

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
既 放 送 番 組 配 信 費	2,094,427	2,067,664	△ 26,763
広 報 費	258,526	201,230	△ 57,295
給 与	116,884	117,714	830
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,627	47,694	△ 3,932
共 通 管 理 費	33,888	32,302	△ 1,585
減 価 償 却 費	29,244	29,785	541
合 計	2,584,598	2,496,393	△ 88,205

## (1) 既放送番組配信費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
既 放 送 番 組 配 信 費	2,094,427	2,067,664	△ 26,763

注 2010年度の既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料27,692千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料955,263千円及び原盤の制作に要する経費195,908千円が含まれている。

## (2) 広報費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
広 報 費	258,526	201,230	△ 57,295

注 広報費は、事業活動の周知、普及促進に要する経費である。

## (3) 給 与

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
給 与	116,884	117,714	830

## (4) 退職手当・厚生費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,627	47,694	△ 3,932

## (5) 共通管理費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
共 通 管 理 費	33,888	32,302	△ 1,585

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費である。

## (6) 減価償却費

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
減 価 償 却 費	29,244	29,785	541

## 〈減価償却費の内訳〉

区 分	取 得 価 額	2010年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	127,344	29,785	70,409	56,935	55.3
器 具	127,344	29,785	70,409	56,935	55.3

## B. 経常事業外収支

2010年度の経常事業外収入は8,003万9千円であり、これにより経常事業外収支差金は8,003万9千円である。  
なお、その内容は次表のとおりである。

### 経常事業外収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
財 務 収 入	95,507	80,032	△ 15,474
雑 収 入	165	6	△ 159
合 計	95,673	80,039	△ 15,633

注 財務収入の内容は、番組アーカイブ業務勘定における納付消費税の還付金である。

## C. 当期事業収支差金

2010年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△19億4,254万7千円に経常事業外収支差金8,003万9千円を加えた△18億6,250万8千円であり、その内容は次表のとおりである。

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 2,193,804	△ 1,862,508	331,296

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越す。

## (受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりである。

## (比較損益計算書)

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減	
経常事業収支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,542,588	(100.0) 2,147,191	604,602
	受 託 業 務 等 収 入	1,542,588	2,147,191	604,602
	経 常 事 業 支 出	( 80.7) 1,243,965	( 81.2) 1,743,700	499,734
	受 託 業 務 等 費	1,243,965	1,743,700	499,734
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 19.3) 298,623	( 18.8) 403,491	104,867
経常事業外収支	経 常 事 業 外 支 出	( 3.5) 54,655	( 2.9) 63,052	8,397
	財 務 費	54,655	63,052	8,397
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△ 3.5) △ 54,655	(△ 2.9) △ 63,052	△ 8,397
当 期 事 業 収 支 差 金	( 15.8) 243,968	( 15.9) 340,438	96,470	
当 期 事 業 収 支 差 金	243,968	340,438	96,470	
一 般 勘 定 へ の 繰 入 金	243,968	340,438	96,470	
事 業 収 支 剰 余 金	—	—	—	

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率 (%)。

## A. 経常事業収支

2010年度の経常事業収入21億4,719万1千円に対し、経常事業支出は17億4,370万円であり、差し引き経常事業収支差金は4億3,49万1千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

### 経常事業収入

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,542,588	2,147,191	604,602
1 号 業 務 収 入	1,531,410	1,440,174	△ 91,236
2 号 業 務 収 入	11,178	707,017	695,839

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入である。

注2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入である。

## 経常事業支出

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
受 託 業 務 等 費	1,243,965	1,743,700	499,734
1 号 業 務 費	1,234,873	1,159,801	△ 75,071
2 号 業 務 費	9,092	583,898	574,806

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等である。

注2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等である。

## B. 経常事業外収支

2010年度の経常事業外支出は6,305万2千円であり、これにより経常事業外収支差金は△6,305万2千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

## 経常事業外支出

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
財 務 費	54,655	63,052	8,397
納 付 消 費 税	54,655	63,052	8,397

注 納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納付額である。

## C. 当期事業収支差金

2010年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金4億349万1千円に経常事業外収支差金△6,305万2千円を加えた3億4,043万8千円であり、その内容は次表のとおりである。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れている。

区 分	2009 年 度	2010 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	243,968	340,438	96,470
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	243,968	340,438	96,470

## 3. 金融商品の時価に関する事項

## (1)金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用している。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っている。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものである。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

区 分	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
ア. 現金及び預金	64,772,648	64,772,648	—
イ. 有価証券	325,840,429	331,183,246	5,342,816
満期保有目的の債券	244,840,429	250,183,246	5,342,816
譲渡性預金	81,000,000	81,000,000	—
ウ. 未払金	(47,821,086)	(47,821,086)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示している。

## 注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

## ア. 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## イ. 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び放送債券償還積立資産の合計である。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」とおりである。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## ウ. 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

注2 関係会社出資及びその他の出資10,575,932千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2)金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めていない。

## (3)保有する有価証券の状況

## ア. 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	放送債券償還積立資産	合 計
満期保有目的の債券	24,995,310	218,845,118	1,000,000	244,840,429
国債	500,000	16,272,893	—	16,772,893
政府保証債	6,498,195	39,797,772	—	46,295,967
非政府保証債	8,099,052	43,960,311	—	52,059,363
地方債	2,299,435	29,680,822	—	31,980,257
事業債	7,098,627	84,633,319	1,000,000	92,731,947
円貨建外債	500,000	4,500,000	—	5,000,000
譲渡性預金	81,000,000	—	—	81,000,000
合 計	105,995,310	218,845,118	1,000,000	325,840,429

## イ. 満期保有目的の債券の内訳 (2011年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国債	16,772,893	17,325,270	552,376	
政府保証債	46,295,967	47,428,861	1,132,893	公営企業債券ほか
非政府保証債	52,059,363	52,893,910	834,546	地方公共団体金融機構債券ほか
地方債	31,980,257	32,783,190	802,932	東京都公募公債ほか
事業債	92,731,947	94,681,700	1,949,752	東京電力株式会社債ほか
円貨建外債	5,000,000	5,070,315	70,315	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
合 計	244,840,429	250,183,246	5,342,816	

## (4)満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (2011年3月31日現在)

区 分	貸借対照表計上額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	52,500,000	52,500,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国債	16,772,893	500,000	9,783,492	6,489,401	—
政府保証債	46,295,967	6,498,195	24,242,827	15,554,944	—
非政府保証債	52,059,363	8,099,052	12,784,306	31,176,004	—
地方債	31,980,257	2,299,435	12,087,396	17,593,425	—
事業債	92,731,947	7,098,627	45,877,651	39,755,667	—
円貨建外債	5,000,000	500,000	500,000	4,000,000	—
譲渡性預金	81,000,000	81,000,000	—	—	—
合 計	378,340,429	158,495,310	105,275,673	114,569,445	—

## 4. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

## 債 権

## 短期債権 (未収金)

会 社 名	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	443,842	552,849	109,007
(株)NHKエデュケーショナル	570,841	542,595	△ 28,246
(株)日本国際放送	8,158	336,017	327,858
(株)NHKグローバルメディアサービス	533,944	164,040	△ 369,903
(株)NHKプロモーション	119,252	81,250	△ 38,002
その他の	121,617	101,329	△ 20,288
合 計	1,797,657	1,778,081	△ 19,575

## 債 務

## 短期債務（未払金）

会 社 名	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	3,532,845	5,082,453	1,549,608
(株)NHKメディアテクノロジー	3,412,796	2,640,251	△ 772,544
(株)NHKアイテック	2,568,678	2,182,635	△ 386,042
(株)NHKグローバルメディアサービス	2,020,944	1,500,471	△ 520,472
(株)NHKエデュケーショナル	1,991,874	1,407,944	△ 583,929
(株)NHKアート	1,291,977	1,359,610	67,632
NHK営業サービス(株)	931,439	1,110,604	179,164
(株)NHKビジネスクリエイト	486,551	468,501	△ 18,049
そ の 他	1,269,155	1,308,940	39,785
合 計	17,506,262	17,061,415	△ 444,847

## 5. 子会社及び関連会社との取引高の総額

区 分	2009 年 度 末	2010 年 度 末	増 減
取 入 総 額	7,290,261	7,366,374	76,113
支 出 総 額	145,886,965	156,364,744	10,477,779

## 6. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項なし

## 7. 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項なし

## 8. 関連当事者との取引

記載すべき取引なし

## 9. 担保提供に関する事項

該当事項なし

## 10. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## II. 重要な後発事象に関する事項

該当事項なし

## Ⅲ. 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

2011年3月31日現在

(貸借対照表)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動資産合計	204,359,112	172,194	31,829	△ 5,267,566	199,295,570
現金及び預金	64,764,020	—	8,627	—	64,772,648
受信料未収金	6,666,053	—	—	—	6,666,053
有価証券	105,995,310	—	—	—	105,995,310
番組勘定	12,023,809	—	—	—	12,023,809
前払費用	1,127,275	12,246	—	—	1,139,521
番組アーカイブ勘定短期貸付金	5,187,533	—	—	△ 5,187,533	—
未収金	8,131,092	159,948	23,201	△ 80,032	8,234,209
その他の流動資産	464,017	—	—	—	464,017
固定資産合計	671,907,942	56,935	—	—	671,964,878
有形固定資産	427,525,745	56,935	—	—	427,582,680
建物	176,015,940	—	—	—	176,015,940
構築物	78,918,248	—	—	—	78,918,248
機械及び装置	116,766,926	—	—	—	116,766,926
車両及び運搬具	1,366,024	—	—	—	1,366,024
器具	1,398,270	56,935	—	—	1,455,205
土地	40,629,730	—	—	—	40,629,730
建設仮勘定	12,430,604	—	—	—	12,430,604
無形固定資産	12,497,850	—	—	—	12,497,850
無形固定資産	12,497,850	—	—	—	12,497,850
出資その他の資産	231,884,347	—	—	—	231,884,347
長期保有有価証券	218,845,118	—	—	—	218,845,118
出資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長期前払費用	54,780	—	—	—	54,780
その他の出資その他の資産	2,408,515	—	—	—	2,408,515
特定資産合計	1,000,000	—	—	—	1,000,000
放送債券償還積立資産	1,000,000	—	—	—	1,000,000
資産合計	877,267,054	229,130	31,829	△ 5,267,566	872,260,448

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動負債合計	219,190,297	5,566,450	31,829	△ 5,267,566	219,521,011
一般勘定短期借入金	—	5,187,533	—	△ 5,187,533	—
一年以内に償還する放送債券未払金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
未払費用	47,540,120	347,641	13,357	△ 80,032	47,821,086
災害修繕費用引当金	27,512,201	—	—	—	27,512,201
固定資産撤去費用引当金	1,586,778	—	—	—	1,586,778
受信料前受金	4,992,685	—	—	—	4,992,685
短期リース債務	125,143,511	—	—	—	125,143,511
その他の流動負債	585,261	31,275	—	—	616,536
固定負債合計	1,829,739	—	18,472	—	1,848,211
固定資産撤去費用引当金	91,326,409	28,506	—	—	91,354,916
退職給付引当金	13,176,834	—	—	—	13,176,834
役員退任引当金	53,569,116	—	—	—	53,569,116
国際催事放送権料引当金	155,750	—	—	—	155,750
長期リース債務	21,553,282	—	—	—	21,553,282
その他の固定負債	743,459	28,506	—	—	771,965
	2,127,968	—	—	—	2,127,968
負債合計	310,516,707	5,594,957	31,829	△ 5,267,566	310,875,928
承継資本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	440,349,141	—	—	—	440,349,141
剰余金(欠損金)	126,237,831	△ 5,365,827	—	—	120,872,003
純資産合計	566,750,347	△ 5,365,827	—	—	561,384,520
負債純資産合計	877,267,054	229,130	31,829	△ 5,267,566	872,260,448

(損益計算書)

2010年4月1日から2011年3月31日まで

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	680,162,801	553,845	2,147,191	△ 1,662,758	681,201,079
受 信 料	668,039,716	—	—	—	668,039,716
交 付 金 収 入	3,553,699	—	—	—	3,553,699
視 聴 料 収 入	—	553,845	—	—	553,845
副 次 収 入	8,569,385	—	—	△ 1,662,758	6,906,627
受 託 業 務 等 収 入	—	—	2,147,191	—	2,147,191
経 常 事 業 支 出	649,529,368	2,496,393	1,743,700	△ 1,322,319	652,447,142
国 内 放 送 費	274,947,267	—	—	—	274,947,267
国 際 放 送 費	12,784,626	—	—	—	12,784,626
既 放 送 番 組 配 信 費	—	2,067,664	—	△ 62,001	2,005,662
受 託 業 務 等 費	—	—	1,743,700	△ 1,258,105	485,594
契 約 収 納 費	62,763,296	—	—	—	62,763,296
受 信 対 策 費	17,284,436	—	—	—	17,284,436
広 報 費	4,506,288	201,230	—	—	4,707,519
調 査 研 究 費	7,733,415	—	—	—	7,733,415
給 与	123,661,085	117,714	—	—	123,778,800
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,594,784	47,694	—	—	56,642,479
共 通 管 理 費	12,126,794	32,302	—	△ 2,212	12,156,884
減 価 償 却 費	68,910,372	29,785	—	—	68,940,158
未 取 受 信 料 欠 損 償 却 費	8,217,000	—	—	—	8,217,000
経 常 事 業 収 支 差 金	30,633,432	△ 1,942,547	403,491	△ 340,438	28,753,937
経 常 事 業 外 収 入	10,373,116	80,039	—	△ 80,032	10,373,122
財 務 収 入	5,727,154	80,032	—	△ 80,032	5,727,154
雑 収 入	4,645,962	6	—	—	4,645,968
経 常 事 業 外 支 出	16,798,591	—	63,052	△ 80,032	16,781,611
財 務 費	16,798,591	—	63,052	△ 80,032	16,781,611
経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 6,425,475	80,039	△ 63,052	—	△ 6,408,488
経 常 収 支 差 金	24,207,957	△ 1,862,508	340,438	△ 340,438	22,345,448
特 別 収 入	1,656,632	—	—	—	1,656,632
固 定 資 産 売 却 益	556,041	—	—	—	556,041
固 定 資 産 受 増 益	73,137	—	—	—	73,137
未 取 受 信 料 欠 損 引 当 戻 入 益	684,435	—	—	—	684,435
そ の 他 の 特 別 収 入	343,017	—	—	—	343,017
特 別 支 出	22,065,926	—	—	—	22,065,926
固 定 資 産 売 却 損	73,560	—	—	—	73,560
固 定 資 産 除 却 損	2,005,615	—	—	—	2,005,615
災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	1,586,778	—	—	—	1,586,778
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	18,169,519	—	—	—	18,169,519
そ の 他 の 特 別 支 出	230,454	—	—	—	230,454
当 期 事 業 収 支 差 金	3,798,662	△ 1,862,508	340,438	△ 340,438	1,936,154

## IV. 主たる設備の状況

## 1. 主たる保有設備の状況

2010年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 固 定 資 産	貸 借 対 照 表 価 額 合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
放 送 会 館 (うち、放送センター)	349,989 ( 82,650)	27,746,833 ( 5,079,536)	636,219 ( 220,784)	109,276,138 ( 29,341,057)	75,695,959 ( 34,978,764)	8,851,675 ( 2,555,175)	221,570,605 ( 71,954,533)
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 所	557,304	997,055	56,079	19,399,808	29,598,553	51,961,328	101,956,746
ラ ジ オ 放 送 所	2,085,182	8,822,134	31,009	6,656,376	5,227,231	2,413,846	23,119,587
テ レ ビ ジ ョ ン 共 同 受 信 施 設	—	—	—	—	—	13,590,752	13,590,752
そ の 他 の 施 設	2,032,760	3,063,707	192,425	40,683,617	6,245,182	4,921,875	54,914,382
合 計	5,025,235	40,629,730	915,732	176,015,940	116,766,926	81,739,478	415,152,075

注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

注2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

注3 放送会館、放送所及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示している。

## 2. リース取引の状況

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引には、機械及び装置等があり、リース物件の取得価額相当額は51億6,294万1千円、減価償却累計額相当額は38億1,159万2千円、期末残高相当額は13億5,134万9千円である。また、未経過リース料期末残高相当額は13億5,134万9千円（うち1年以内9億6,810万1千円、1年超3億8,324万7千円）である。支払リース料は9億9,074万3千円、減価償却費相当額は9億9,074万3千円である。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## V. 収入支出の決算の状況

### 1. 収入支出の決算

2010年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

### 2. 予算総則の適用

#### (一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	23,850,000千円
ア. 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	23,850,000千円
契約収納費	4,400,000千円
退職手当・厚生費	100,000千円
財務費	1,650,000千円
特別支出	17,700,000千円
イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 23,850,000千円
国内放送費	△ 9,900,000千円
国際放送費	△ 1,200,000千円
受信対策費	△ 9,250,000千円
調査研究費	△ 700,000千円
給与	△ 100,000千円
共通管理費	△ 300,000千円
減価償却費	△ 2,400,000千円
(2) 予算総則第5条第1項に基づく2011年度への建設費予算の繰越し	2,592,000千円
ア. 地上デジタル放送設備の整備費	1,150,000千円
イ. 共同受信施設の大規模改修	199,000千円
ウ. 番組設備の老朽更新等	1,243,000千円
(3) 予算総則第5条第2項に基づく2009年度からの建設費予算の繰越し	1,850,000千円
ア. 地上デジタル放送設備の整備費	1,270,000千円
イ. 共同受信施設の大規模改修	200,000千円
ウ. 緊急報道対応設備の老朽更新等	380,000千円
(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	2,951,407千円
ア. 東日本大震災関連の取材費及び被災資産の復旧経費等	2,951,407千円
国内放送費	1,346,311千円
受信対策費	18,318千円
特別支出	1,586,778千円
(5) 予算総則第12条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て	37,726千円
ア. 受入れの項及び金額	37,726千円
副次収入	37,726千円
イ. 振当ての項及び金額	37,726千円
調査研究費	13,330千円
給与	17,388千円
退職手当・厚生費	5,371千円
財務費	1,637千円

#### (番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	1,000千円
ア. 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	1,000千円
退職手当・厚生費	1,000千円
イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 1,000千円
給与	△ 1,000千円

#### (受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て	530,000千円
ア. 受入れの項及び金額（受託業務等収入）	530,000千円
イ. 振当ての項及び金額	530,000千円
受託業務等費	522,800千円
財務費	7,200千円